

農村における所得と雇用機会の確保に向けて (農村をめぐる事情と検討課題)

令和2年10月13日

農村振興局



目次

1 農村をめぐる事情

1－（１）人口減少社会

日本の総人口の推移	5
都市部の一極集中の状況	6
高齢化・人口減少の状況	7
人口減少の影響	10
農業協同組合出先機関及び営農指導員の減少状況	12
中山間地域の役割	13
中山間地域農業の課題	14

1－（２）田園回帰の高まり

田園回帰の高まり	16
定住先での過ごし方	19
二地域居住（デュアルライフ）への関心	20
関係人口の定義	21
関係人口の実態	22
関係人口の創出・拡大・関係の深化の事例	23
農村への移住の条件	24
大都市と小都市・町村の消費支出の比較	25
農業と様々な仕事を組み合わせた暮らしについてのアンケート調査	26

1－（３）新型コロナウイルスの影響

新型コロナウイルス感染症への対応	34
コロナ禍におけるテレワークの利用状況	35
地方移住への関心の更なる高まり	38
都市圏のオフィス需要の変化	40
ワーケーション導入への関心	41
ワーケーション拡大に向けた取組	42
農業を活用した多様な働き方について（JA系統による労働力支援スキーム）	43

2 検討課題

検討事項（案）	45
---------	----

農村における所得と雇用機会の確保に向けた基本的考え方（案）	46
-------------------------------	----

2－（１）複合経営等による農業所得の安定・向上

検討の方向性①（案）	48
中山間地域における農業所得の安定・向上（経営モデルの検討）	49
複合経営による所得の確保	50
いわゆる半農半Xの実践	51
（参考）本格的営農でない農への関わりに対する地方自治体の支援例	52

2－（２）農村発イノベーションの推進

検討の方向性②（案）	54
農村発イノベーションによる所得と雇用機会の確保	55
農村発イノベーションの事例	56

2－（３）農業経営と農村発イノベーションに取り組む事業体

検討の方向性③（案）	58
農業経営と農村発イノベーションに取り組む事業体のイメージ	59
特定地域づくり事業協同組合制度の概要	60
農業経営と農村発イノベーションに取り組む事業体の事例	61

（参考）新たな食料・農業・農村基本計画

新たな基本計画における農村の振興に関する施策の概要	66
食料・農業・農村基本計画抜粋	67

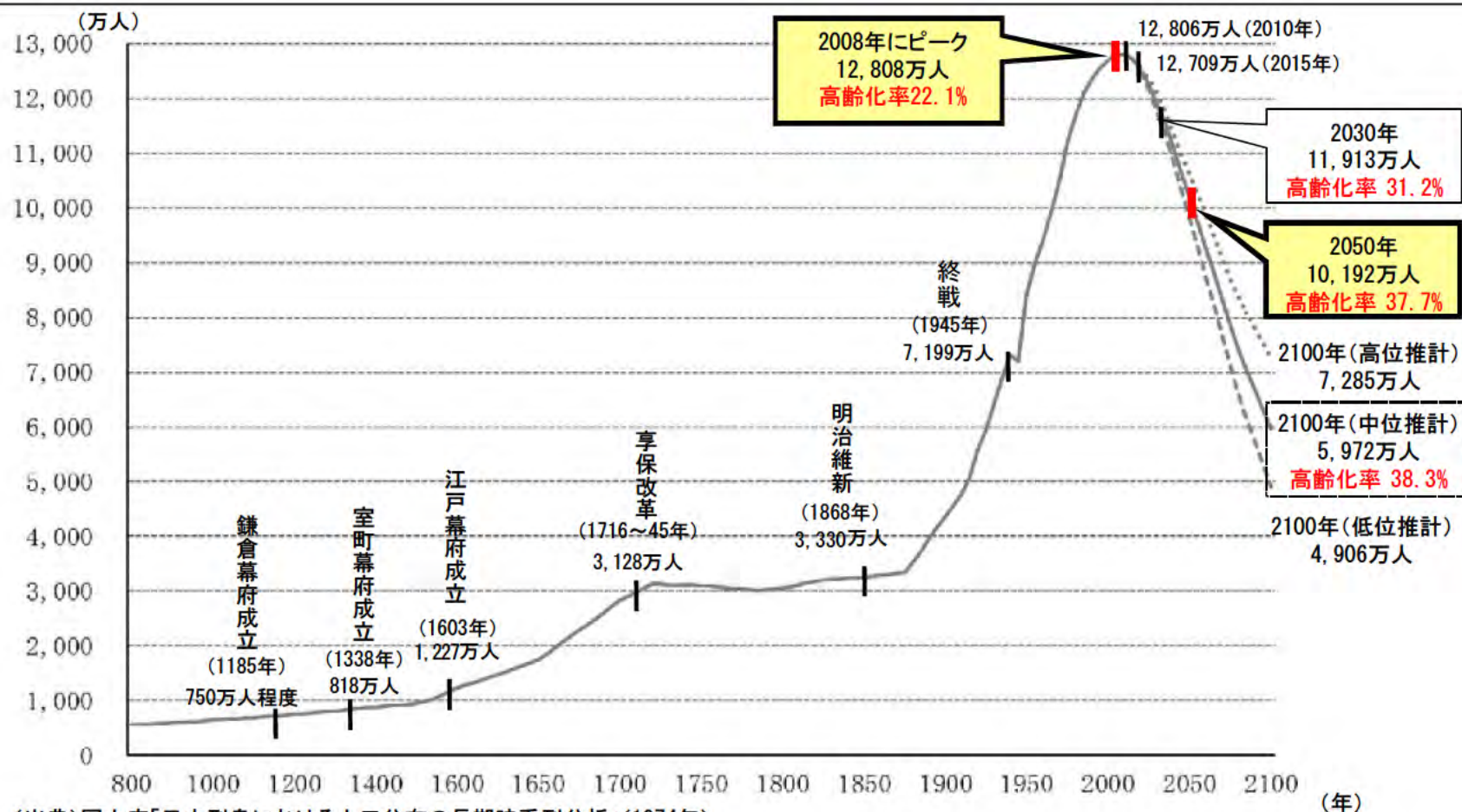
1 農村をめぐる事情

1 - (1) 人口減少社会

日本の総人口の推移

(第1回検討会資料より)

○日本の総人口は、今後100年間で100年前の水準に戻っていく可能性。この変化は千年単位で見ても類を見ない、極めて急激な減少。



(出典) 国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」(1974年)

(注) ただし、1920年からは、総務省「国勢調査」、「人口推計年報」、「平成17年及び22年国勢調査結果による補間補正人口」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」により追加。

都市部の一極集中の状況

(第1回検討会資料より)

- 高度経済成長期には、地方圏の人口が三大都市圏に流入。
- 1980年頃にかけて、人口流入は沈静化したが、その後バブル期にかけて東京圏に人口が流入。
- バブル崩壊後は、東京圏が一時的に転出超過となったが、2000年代以降は東京圏のみ再び転入超過の傾向が続く。

三大都市圏・地方圏の人口移動の推移



(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」を基に農林水産省で作成。

(注)地域区分の定義

東京圏:埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
大阪圏:京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

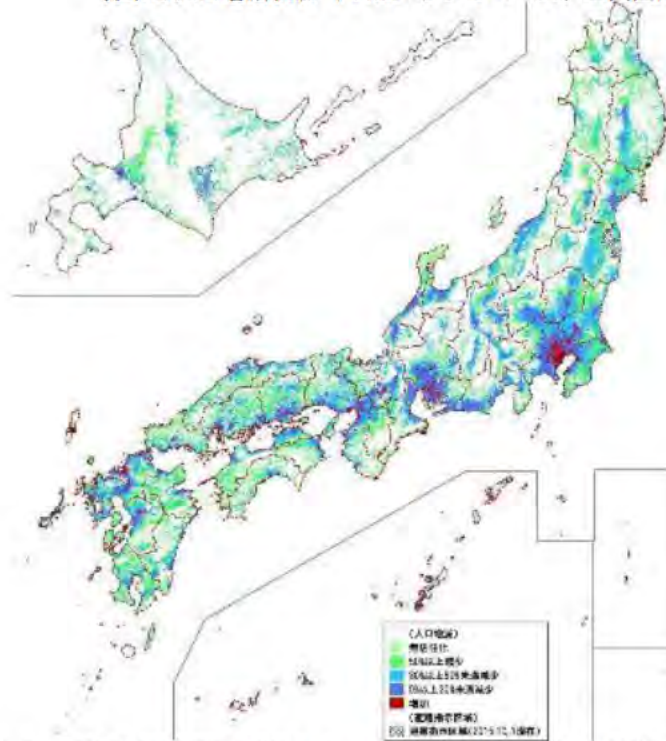
名古屋圏:岐阜県、愛知県、三重県
地方圏:東京圏、名古屋圏、大阪圏以外の地域

高齢化・人口減少の状況①

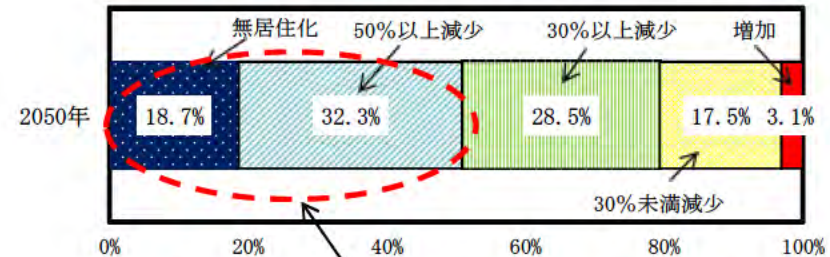
(第1回検討会資料より)

- 2050年には、全国の約半数の地域で人口が50%以上減少。
- 沖縄県等一部地域を除き、人口の増加がみられる地域は都市部に限られる。
- 人口規模が小さい市区町村ほど人口減少率が高くなる傾向があり、特に2015年時点の人口が1万人未満の市区町村に居住する人口は、およそ半分に減少する可能性。

将来の人口増減状況（1kmメッシュベース、全国図）

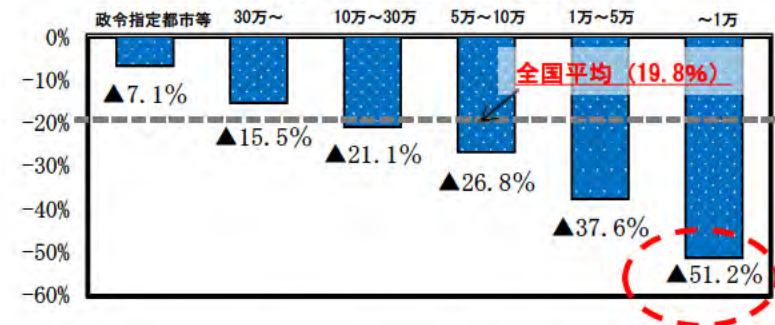


人口増減割合別の地点数（1kmメッシュベース）



全国の約半数の地域（有人メッシュの51%）で人口が半減

市区町村の人口規模別の人口減少率



- (備考) 1. 総務省「平成27年国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」等より、国土交通省国土政策局作成。
 2. 左図については、平成27年国勢調査時点（平成27年10月1日現在）における避難指示区域を黒塗り（斜線）で示している。

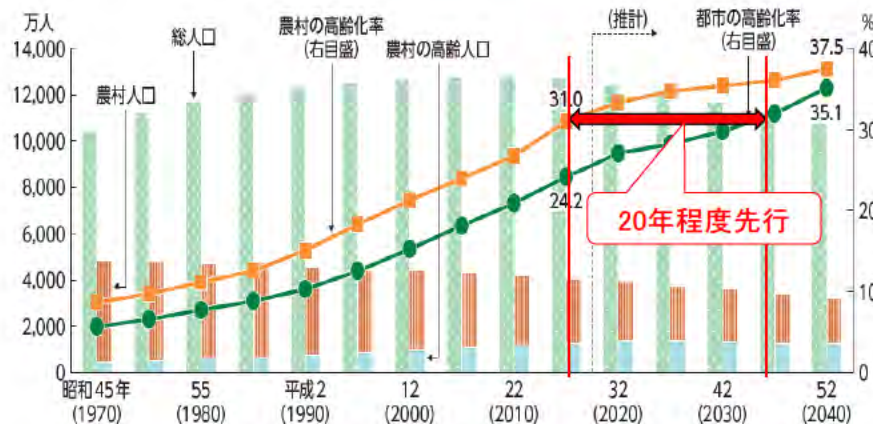
高齢化・人口減少の状況②

(第1回検討会資料より)

○農山漁村における高齢化・人口減少は、都市に先駆けて進行。

○人口減少は、農村の平地～山間になるほど顕著となり、特に山間地域においては、2045年には2015年から半減すると見込まれる。

【農村・都市部の人口と高齢化率】

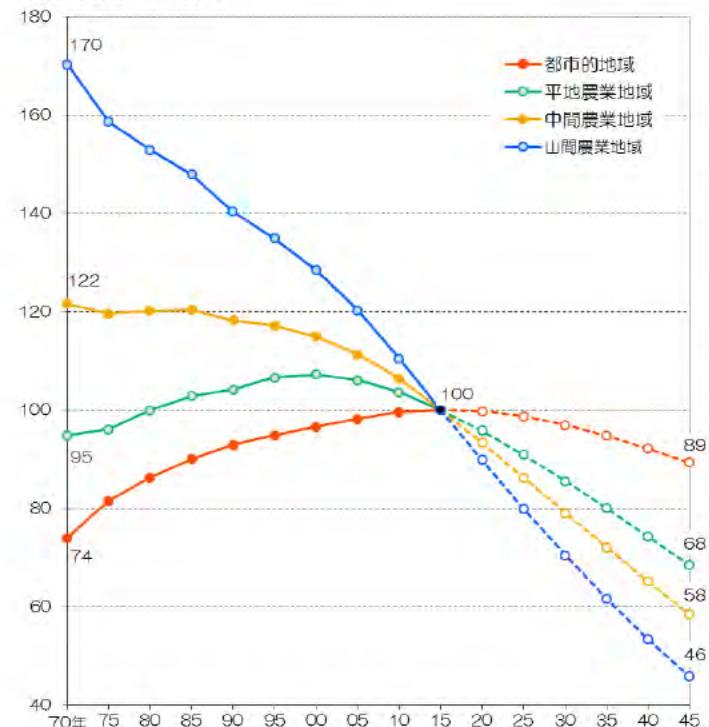


資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来人口推計(2013年3月推計)」を基に農林水産省で推計。

注：ここでは、国勢調査における人口集中地区(DID)を都市、それ以外を農村とした。
なお、高齢化率とは、人口に占める65歳以上の高齢者の割合。

【農業地域類型別の人口推移と将来予測】

(指数：2015年=100)



注1) 国勢調査の組替集計による。なお、令和2年以降(点線部分)はコーホート分析による推計値である。

2) 農業地域類型は平成12年時点の市町村を基準とし、平成19年4月改定のコードを用いて集計した。

出典：農林水産政策研究所「農村地域人口と農業集落の将来予測」(2019年8月)

高齢化・人口減少の状況③

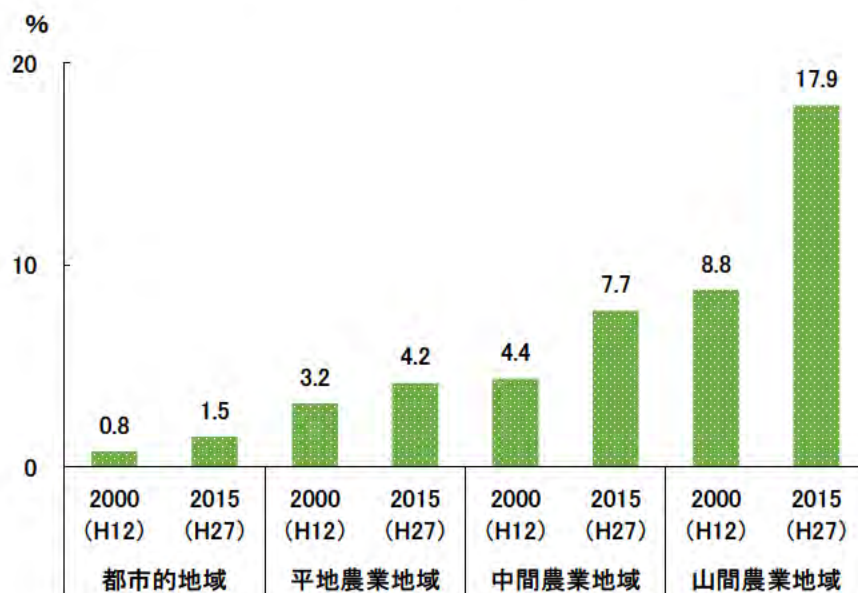
(第1回検討会資料より)

- 高齢化・人口減少の進行により、総戸数が9戸以下の農業集落の割合も増加。
- 農業集落に占める農家の割合は低下してきており、混住化が進展。

【農業集落】

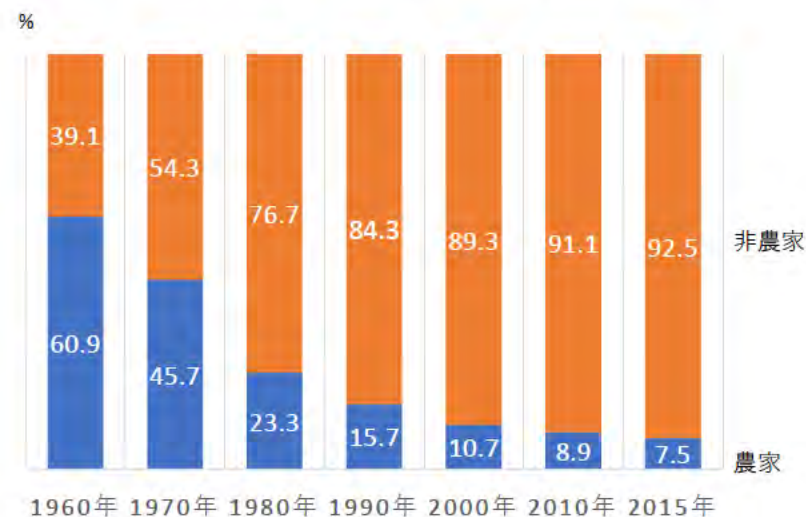
市区町村の区域の一部において、農業上形成されている地域社会のこと。農業集落は、もともと自然発生的な地域社会であって、家と家とが地縁的、血縁的に結びつき、各種の集団や社会関係を形成してきた社会生活の基礎的な単位。

【総戸数が9戸以下の農業集落の割合】



資料：農林水産省「農林業センサス」

【1農業集落当たりの農家率】



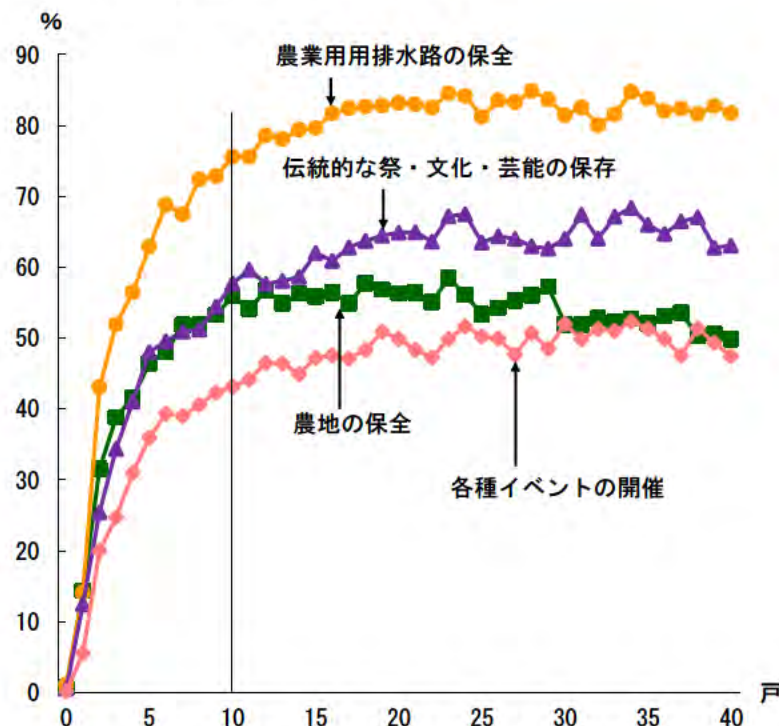
資料：農林水産省「農林業センサス」

人口減少の影響①

(第1回検討会資料より)

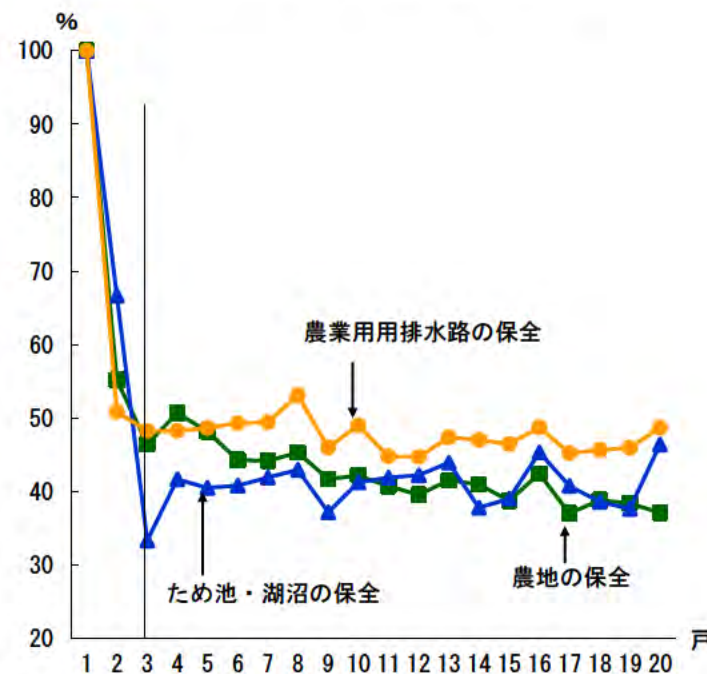
- 総戸数が10戸を下回る農業集落では、集落活動の実施率が急激に低下する傾向。
- 総戸数が3戸を下回ると、他の集落との共同保全活動を通して機能維持を図る傾向。

【集落活動の実施率と総戸数の関係】



資料：農林水産政策研究所「日本農業・農業構造の展開過程-2015年農林業センサスの総合分析-」（2018年12月）

【地域資源の共同保全率と総戸数の関係】



資料：農林水産政策研究所「日本農業・農業構造の展開過程-2015年農林業センサスの総合分析-」（2018年12月）